

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅原 昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,939	9.7	1,585	87.3	1,643	79.3	857	37.0
23年3月期第3四半期	26,374	—	846	—	916	—	625	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 779百万円 (237.4%) 23年3月期第3四半期 231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	33.08	—
23年3月期第3四半期	24.14	—

(注)1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,170	14,811	54.5
23年3月期	26,194	14,381	54.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 14,811百万円 23年3月期 14,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—	14.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.50	20.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成24年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細につきましては、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 平成24年3月期の第2四半期末の配当14円には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,655	5.9	1,740	36.4	1,816	32.0	990	18.7	38.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	27,057,000 株	23年3月期	27,057,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,134,576 株	23年3月期	1,134,422 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	25,922,485 株	23年3月期3Q	25,922,653 株

(注) 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日:平成23年3月期 第2四半期末 6円50銭 期末 6円50銭 年間合計 13円00銭
基準日:平成24年3月期 第2四半期末 7円00銭 期末 6円50銭 年間合計 13円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの急速な復旧から持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の金融不安や米国経済の回復の遅れを背景にした円高・株安、タイで発生した大洪水の影響など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共工事の先行指標である公共工事前払金保証統計が5ヵ月連続で前年比プラスで推移しており、震災の復旧・復興需要とともに、首都圏や近畿圏など、全国的に震災後に手控えられていた建設物件も出てきたものと推察されます。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

また、災害復旧や耐震資材を取扱う当社グループとして、震災後の緊急需要や台風による土砂災害・河川の氾濫などの災害復旧需要に、当社グループの総力を結集し順次対応してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,939百万円(前年同期比9.7%増)となりました。利益面につきましては、復旧・復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、営業利益は1,585百万円(同87.3%増)、経常利益は1,643百万円(同79.3%増)、四半期純利益は857百万円(同37.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、震災の復旧・復興や台風災害、集中豪雨災害などの災害復旧向けの資材の安定供給に努め、現場用品や仮設足場部材の需要の高まりもあり、当セグメントの売上高は17,660百万円(前年同期比13.2%増)となりました。また、復旧関連資材は需給がタイトに推移したことにより販売価格・数量とも上昇し、セグメント利益は1,150百万円(同45.4%増)と大幅に拡大しました。

<鉄構資材>

推定鉄骨需要量は若干の回復基調で推移する状況で、また応急仮設住宅向けのターンバックル・ブレースやその関連部材など震災後の緊急需要に順次対応し、学校施設など耐震補強工事の需要の増加、新規販売先の開拓もあり、当セグメントの売上高は6,611百万円(前年同期比12.8%増)となりました。工場稼働率上昇による原価の低減により売上総利益率は改善し、セグメント利益は312百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)と大幅な回復・拡大を果たすことができました。

<電設資材>

太陽光発電・エコキュートなどの省エネ・環境関連需要を積極的に取込んだことにより、一部の商品で売上は増加しましたが、東日本大震災後の不透明感から着工建築物及び設備投資需要が低調に推移した結果、当セグメントの売上高は4,667百万円(前年同期比4.8%減)となりました。また、震災の影響による一部商品の品薄感から売上総利益率は改善しましたが、セグメント利益は81百万円(同22.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(26,194百万円)と比較して976百万円増加し、27,170百万円となりました。これは、売上債権の増加や貸倒引当金の減少等を主因として、流動資産が1,414百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却や投資有価証券の時価下落等を主因として固定資産が437百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(11,812百万円)と比較して546百万円増加し、12,359百万円となりました。これは、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が553百万円増加した一方で、法定実効税率変更による再評価に係る繰延税金負債の減少等を主因として、固定負債が6百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(14,381百万円)と比較して429百万円増加し、14,811百万円となりました。これは、四半期純利益857百万円による増加があったものの、剰余金の配当349百万円の支払いによる減少、投資有価証券と為替予約の時価評価等に起因したその他の包括利益累計額77百万円の減少等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(54.9%)比、0.4ポイント減少し54.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想におきましては、平成23年11月4日の「平成24年3月期第2四半期決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,795	1,922,662
受取手形及び売掛金	9,754,243	11,140,295
商品及び製品	1,866,924	2,109,284
仕掛品	122,877	114,370
原材料及び貯蔵品	351,459	340,411
その他	486,765	1,693,572
貸倒引当金	△104,474	△31,588
流動資産合計	15,874,590	17,289,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,240,799	2,133,741
土地	5,752,189	5,752,189
その他（純額）	643,408	584,003
有形固定資産合計	8,636,397	8,469,933
無形固定資産		
のれん	244,933	199,008
その他	240,435	200,619
無形固定資産合計	485,369	399,627
投資その他の資産		
その他	1,365,786	1,209,069
貸倒引当金	△167,811	△196,804
投資その他の資産合計	1,197,975	1,012,264
固定資産合計	10,319,742	9,881,826
資産合計	26,194,332	27,170,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,573,576	4,823,360
短期借入金	900,000	700,000
未払金	3,299,730	3,900,056
未払法人税等	457,298	285,248
賞与引当金	349,026	172,171
販売促進引当金	—	20,571
災害損失引当金	22,945	4,646
その他	468,954	718,559
流動負債合計	10,071,530	10,624,613
固定負債		
退職給付引当金	1,166,493	1,185,065
役員退職慰労引当金	261,419	269,209
その他	313,194	280,284
固定負債合計	1,741,107	1,734,559
負債合計	11,812,637	12,359,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金	2,096,170	2,096,170
利益剰余金	11,628,987	12,136,495
自己株式	△498,449	△498,519
株主資本合計	15,554,807	16,062,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,104	288,434
繰延ヘッジ損益	6,242	548
土地再評価差額金	△1,569,458	△1,539,569
その他の包括利益累計額合計	△1,173,112	△1,250,585
純資産合計	14,381,695	14,811,660
負債純資産合計	26,194,332	27,170,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,374,819	28,939,400
売上原価	20,968,536	22,688,797
売上総利益	5,406,283	6,250,603
販売費及び一般管理費	4,559,600	4,664,640
営業利益	846,682	1,585,962
営業外収益		
受取利息	2,915	5,353
受取配当金	1,841	1,826
仕入割引	85,982	81,464
雑収入	30,849	23,336
営業外収益合計	121,588	111,981
営業外費用		
売上割引	35,047	37,062
支払利息	2,761	1,752
雑損失	13,715	15,287
営業外費用合計	51,524	54,101
経常利益	916,746	1,643,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,881	—
投資有価証券売却益	217,800	—
退職給付制度改定益	40,223	—
固定資産売却益	46	87
特別利益合計	260,951	87
特別損失		
固定資産売却損	—	985
固定資産除却損	3,819	854
投資有価証券評価損	1,223	—
減損損失	30,015	—
特別損失合計	35,057	1,840
税金等調整前四半期純利益	1,142,639	1,642,088
法人税、住民税及び事業税	392,680	624,379
法人税等調整額	124,271	160,247
法人税等合計	516,952	784,627
少数株主損益調整前四半期純利益	625,687	857,461
四半期純利益	625,687	857,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,687	857,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379,670	△101,669
繰延ヘッジ損益	△14,874	△5,693
土地再評価差額金	—	29,889
その他の包括利益合計	△394,545	△77,473
四半期包括利益	231,142	779,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,142	779,988
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,606	5,863	4,904	26,374	-	26,374
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	74	15	261	△261	-
計	15,777	5,938	4,919	26,635	△261	26,374
セグメント利益又は損失(△)	791	△8	104	886	△40	846

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△40百万円には、のれんの償却額△45百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

平成22年12月に、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部である埼玉県川口市の土地、建物等の売却契約を締結したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,660	6,611	4,667	28,939	-	28,939
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	79	40	317	△317	-
計	17,858	6,690	4,708	29,257	△317	28,939
セグメント利益又は損失(△)	1,150	312	81	1,544	41	1,585

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円には、のれんの償却額△45百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成24年1月1日付をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の目的

株式分割の実施により、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成23年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 発行可能株式総数の増加

平成24年1月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を30,000,000株増加させ、60,000,000株といたしました。

3 株式分割の時期

平成24年1月1日を効力発生日といたしました。